

意見書案第 38 号

教育費負担の大幅な軽減を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 5 年 12 月 25 日

大津市議会議長

竹 内 基 二 様

提 出 者 杉 浦 智 子
林 まり
柏 木 敬友子
小 島 義 雄

教育費負担の大幅な軽減を求める意見書

子どもの個人の尊厳を尊重した、子どもの声に丁寧に応える教育でこそ、子どもたちは豊かに育つ。そのためには一人一人に目が行き届く教育条件と、子どもの状態に応じて教育を進められる自主性が欠かせない。

また多くの国民が、幼児教育から大学教育まで誰もがお金を気にせず教育を受けられるようになることを願っている。持続可能な開発目標（SDGs）も質の高い教育をみんなにを掲げ無償教育の拡大を強調している。ところが日本の大学の授業料は、国立大学で年間53万5,800円、私立大学の授業料と施設整備費の合計は、文科系で平均94万4,320円、理科系で129万4,121円、医学部では2倍から3倍以上になる。

去る3月28日の衆議院予算委員会でこの問題が取り上げられ、労働者福祉中央協議会が行った奨学金返済の生活設計への影響調査で、結婚への影響が37.5%、出産と子育てへの影響が3割超となっていることや日本学生支援機構の貸与型奨学金の総貸付残高が、2021年度末で9.5兆円に上がることが明らかになった。日本学生支援機構の奨学金を受けると、ほとんどの人が利子をつけて返済することになり、平均の借入額は324万円、毎月の返済額は1万6,880円で、完済まで平均15年かかっている。社会人になると同時に300万円のローンを背負い、返済が終わるのは40歳近くになるということである。

日本も批准している国際規約は社会権規約第13条2(c)で「高等教育は、全ての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、全ての者に対して均等に機会が与えられるものとする」としているが、いまだ日本の教育への公的支出は、GDP比で2.8%、OECD加盟国で比較可能な37か国中36位である。日本は国際的にも教育費が高い国になっている。

そして重すぎる教育費負担は、親世代が子どもを産むことをためらう最大の要因にもなっていることから、義務教育は無償を定めた憲法第26条に即して、義務教育を完全無償化していくことが求められる。将来、各分野の働き手となり、社会を支える若い世代の人材を育てることは社会全体の責任である。

よって国及び政府においては、国民の教育費負担の大幅な軽減のために以下の項目を実施するよう強く求める

記

- 1 給付制奨学金の対象を大幅に増やすこと。返済に当たっては、減免制度、返済猶予、返済支援などを充実すること。
- 2 ゼロ歳からの保育料を軽減し、高等学校の授業料を無償化すること。

3 学校給食費や教材費など義務教育にかかる費用を無償にすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。

令和 5 年 12 月 25 日

大津市議会議長 竹 内 基 二

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

衆議院議長

参議院議長

あて